

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第52期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	三光純薬株式会社
【英訳名】	Sanko Junyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 正男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番6号
【電話番号】	03(3865)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 辻村 耕次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番6号
【電話番号】	03(3866)0348(経営計画部財務・計画グループ)
【事務連絡者氏名】	経営計画部財務・計画グループ長 清水 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	-	5,550,666	5,333,773	5,452,524	5,395,599
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	178,640	163,954	139,038	167,184
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	195,019	1,028,672	91,091	72,139
純資産額(千円)	-	12,390,406	11,450,661	11,532,054	11,595,616
総資産額(千円)	-	15,144,358	13,981,094	13,725,025	13,455,823
1株当たり純資産額(円)	-	688.65	636.53	641.12	644.78
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (千円)	-	10.84	57.18	5.06	4.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	81.8	81.9	84.0	86.2
自己資本利益率(%)	-	1.6	8.6	0.8	0.6
株価収益率(倍)	-	-	-	82.0	103.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	300,766	1,018,621	117,396	500,231
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	341,947	288,769	655,191	877,383
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	24,136	98,503	67,549	60,427
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	-	4,730,645	4,093,829	4,562,160	4,125,105
従業員数(名)	-	237	180	177	182
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(39)	(31)	(30)	(32)

(注) 1 第49期連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	5,810,920	5,404,624	4,996,933	5,069,895	4,991,150
経常利益又は経常損失 () (千円)	106,694	183,999	171,658	127,669	154,964
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	14,342	196,678	1,029,580	87,216	67,657
資本金(千円)	5,262,480	5,262,480	5,262,480	5,262,480	5,262,480
発行済株式総数(株)	17,999,560	17,999,560	17,999,560	17,999,560	17,999,560
純資産額(千円)	12,579,250	12,388,747	11,448,093	11,525,611	11,584,691
総資産額(千円)	15,360,122	14,992,923	13,801,076	13,562,138	13,256,838
1株当たり純資産額(円)	699.05	688.55	636.39	640.76	644.18
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり 中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	2.5 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	0.80	10.93	57.23	4.85	3.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.9	82.6	83.0	85.0	87.4
自己資本利益率(%)	0.1	1.6	8.6	0.8	0.6
株価収益率(倍)	696.4	-	-	85.6	110.6
配当性向(%)	-	-	-	51.6	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	709,708	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,432	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,741	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	4,748,249	-	-	-	-
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	236 (37)	227 (38)	171 (28)	167 (23)	173 (21)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

4 第49期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和29年5月	千代田区神田旭町に三光純薬株式会社を設立（資本金1百万円）、米国D I F C O社の培養基（S S寒天培地）の輸入販売を開始。
昭和32年6月	R h血清の輸入販売を開始。
昭和37年7月	国産試薬第一号を販売。
昭和40年11月	中央区日本橋に本社移転。
昭和48年1月	現在地に本社を移転。
昭和54年10月	株式会社店頭登録。
昭和59年3月	新株105万株発行、4億20百万円増資（資本金7億68百万円）。
昭和60年4月	茨城工場を新設。
昭和62年11月	茨城工場増築。
昭和63年3月	新株100万株発行、4億5百万円増資（資本金11億73百万円）。
平成2年10月	エーザイ株式会社と資本提携を伴う業務提携基本契約を結ぶ。 新株817万8千株発行、40億89百万円増資（資本金52億62百万円）。
平成7年10月	エーザイ株式会社の肝細胞癌診断補助マーカー測定試薬「エイテストモノP - 」を当社茨城工場で生産開始。
平成9年7月	電気化学発光免疫測定法を原理とする肝細胞癌診断補助マーカー測定試薬「ピコルミP I V K A - 」発売。
平成10年3月	茨城事業所敷地内に生産・研究棟を建設。
平成11年4月	間質性肺炎診断補助マーカー測定試薬「エイテストK L - 6」発売。
平成13年7月	遺伝子シグナル増幅法「P A L S A R法」米国で特許出願成立。
平成14年1月	遺伝子シグナル増幅法「P A L S A R法」日本で特許出願成立。
5月	株式会社パルマビーズ研究所（資本金50百万円、出資比率50%）をエーザイ株式会社と共同で設立。
平成16年3月	東京支店、大阪支店、福岡支店、札幌営業所、仙台営業所、名古屋営業所、中四国営業所及び船橋配送センターを閉鎖。物流機能をアウトソースし、エーザイ物流株式会社（エーザイ株式会社の100%子会社）と委託契約を結ぶ。
3月	茨城事業所生産部において「I S O 9 0 0 1 : 2 0 0 0」認証取得。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	遺伝子シグナル増幅法「P A L S A R法」欧州で特許出願成立。
12月	「I S O 1 3 4 8 5 : 2 0 0 3」認証取得。

(注) 平成18年5月 茨城事業所において「I S O 1 4 0 0 1 : 2 0 0 4」認証取得。

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という）、親会社のエーザイ株式会社及び連結子会社の株式会社パルマビーズ研究所で構成され、医薬品、診断用医薬品及び医療用機器等の研究開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。

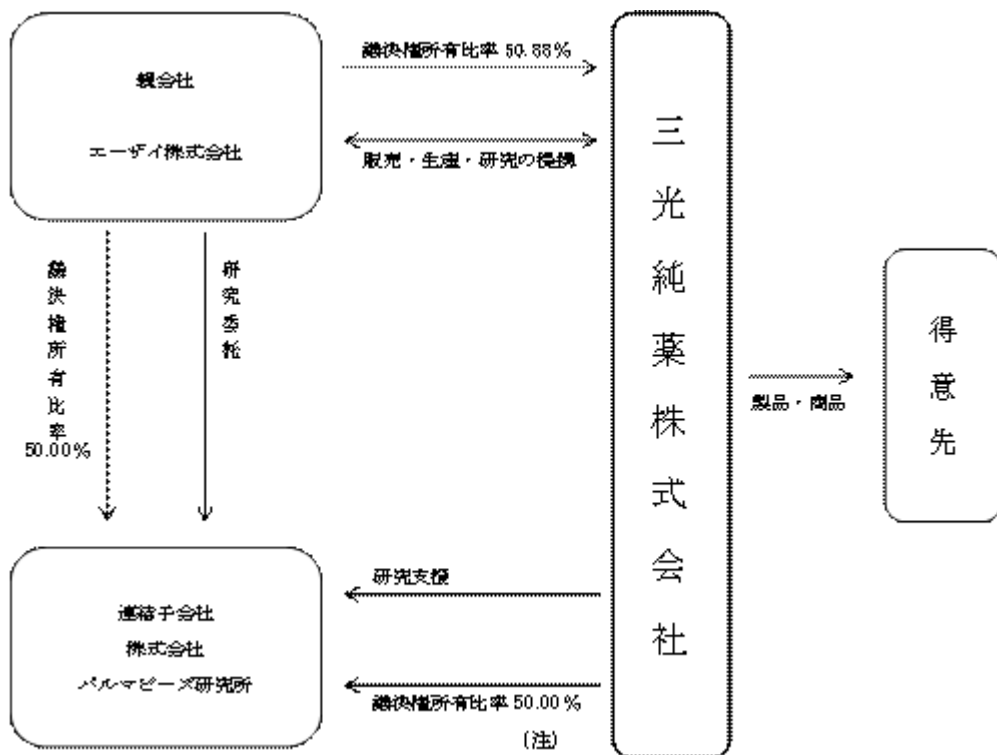
研究開発分野：当社、エーザイ株式会社及び株式会社パルマビーズ研究所は、医薬品、診断用医薬品及び医療用機器等の研究開発を行っております。

なお、エーザイ株式会社は、株式会社パルマビーズ研究所に診断用医薬品等の研究を委託しております。当社は、その研究を支援しております。

医薬品分野：エーザイ株式会社は、製造した医薬品等を、国内の主要代理店及び海外の代理店並びに子会社に販売しております。

診断薬分野：当社は、診断用医薬品及び医療用機器等の製造・販売を行っております。

なお、当社は事業部門別ではなく、主要製品の種類別としてメディカル関連分野、バイオ関連分野、医療用機器等に区分しております。



(注) 議決権の所有比率は50%ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有比 率(%)	関係内容		
						役員	従業員
(親会社)							
エーザイ株式会社 (注)1.2	東京都 文京区	44,985,721	医薬品等の製造・販売	50.88	出向 2 転籍 - 兼任 3	従業員 9 - -	同社製品の販売に 関する提携 生産に関する提携 研究開発に関する 提携 資金の寄託運用
(連結子会社)							
株式会社パルマ ビーズ研究所 (注)3	東京都 千代田区	50,000	医薬品・化学薬品・ 医療用機械器具等の 研究開発並びに受託 研究開発	50.00	出向 - 転籍 1 兼任 2	従業員 4 1 -	研究開発に関する 支援

(注)1 エーザイ株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2 従業員数には執行役員を含んでおります。

3 株式会社パルマビーズ研究所は特定子会社に該当していません。

親会社のエーザイ株式会社が、議決権の50%を所有しており、当社の議決権の所有比率は50%ですが、実質的に支配しているため連結会社としております。研究所の所在地は神奈川県川崎市川崎区であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
メディカル関連分野	151(20)
バイオ関連分野(研究用分野)	8(-)
医療用機器	14(1)
その他	9(11)
合計	182(32)

(注)1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の()は外書で、臨時従業員(パートタイマー、嘱託及び派遣社員)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173(21)	42.6	16.4	6,928,308

(注)1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の()は外書で、臨時従業員(パートタイマー、嘱託及び派遣社員)の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には三光純薬労働組合があり、東京都千代田区岩本町一丁目10番6号に本部を置いております。上部団体への加盟はありません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や所得環境が改善し個人消費も回復に向かうなど、景気は着実に回復を続けております。しかしながら、臨床検査薬業界は、引き続き医療費抑制の影響を受けて、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、メディカル関連製品（臨床検査薬）では、臨床現場への直接的なアプローチを推進するとともに、日常診療に役立つ情報提供活動を積極的に行いました。また、バイオ関連製品（研究用試薬）では、重点施設への集中訪問を推進するとともに、販売代理店との連携を強化して製品の普及拡大をはかりました。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	53億95百万円	（前連結会計年度比	1.0%減）
営業利益	1億48百万円	（同	20.8%減）
経常利益	1億67百万円	（同	20.2%増）
当期純利益	72百万円	（同	20.8%減）

営業状況を主要製品の面からご説明いたします。

メディカル関連製品では、間質性肺炎の診断補助マーカー測定試薬KL-6製品群が、間質性肺炎に関する全国研究会や地区集会におけるKL-6の有用性のプロモーション、さらに大手検査センターとの共同販促が実を結び、高い伸びを示しました。肝細胞癌の診断補助マーカー測定試薬PIVKA-製品群は、「ルミバルSPIVKA-エーザイ」の採用施設の増加などにより好調に推移いたしました。しかしながら、血液凝固検査試薬などその他のメディカル関連製品については低調に推移いたしました。

また、バイオ関連製品は、正常ヒト細胞培養製品「NHCSシリーズ」が横ばいに推移し、牛胎児血清（FBS）は、市場価格の下落など競合の激化により前年を下回りました。

一方、新規の診断技術の開発など積極的な研究開発投資により販売管理費が増加し連結営業利益は減少いたしました。また、前連結会計年度には、経営改革の一環として営業外損失の計上と固定資産売却益による特別利益の計上があったため、経常利益は前連結会計年度比20.2%増、当期純利益は前連結会計年度比20.8%減となりました。

その他、当連結会計年度に行った主な施策といたしましては、10月に内部体制の効率化と省力化を企図して新たな情報システムを導入し、経営管理システムを強化いたしました。

一方、12月に体外診断用医薬品と医療機器の国際規格である「ISO13485:2003」の認証を取得、ならびに「ISO9001:2000」の適用範囲を拡大いたしました。今後とも品質マネジメントシステムの維持、向上をはかり一層高品質な製品の提供に努力してまいります。

なお、5月に業務用パソコンが盗難被害に遭う事件が発生いたしました。これに対し、関係各位へのお詫びと報告を行うとともに、個人情報保護に対する社内管理体制の徹底策を実施し、再発防止に向けた取り組みを強化しております。

また、5月に簡易血糖自己測定システム・簡単測糖シリーズを新発売いたしました。そのうち「サイクリックGBセンサー（簡単測糖Gチップ）」について高温保管での経時変化の試験結果により異常高値がみられたため、8月に自主回収し、販売を一時中止いたしました。現在、販売再開に向けて検討を続けております。

(2) キャッシュ・フローの状況

＜当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し、当連結会計年度末には41億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億円（前年同期は1億17百万円の使用）となりました。

これは主にその他流動負債の減少1億98百万円、仕入債務の減少1億39百万円等の資金使用がありました。また、税金等調整前当期純利益1億43百万円に加え、減価償却費3億28百万円、たな卸資産の減少1億95百万円等の資金獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億77百万円（前年同期は6億55百万円の獲得）となりました。

これは主に有価証券の満期償還11億円、有形固定資産の売却による収入1億90百万円等の資金獲得がありました。また、有形固定資産の取得4億66百万円、投資有価証券の取得13億1百万円、投資その他の資産の取得4億円等の資金使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、60百万円（前年同期より7百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出14百万円、配当金の支払44百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

主要製商品の種類別としてメディカル関連分野、バイオ関連分野、医療用機器、その他に区分しております。

(1) 生産実績

種別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比(%)
	生産高(千円)	生産高(千円)	
メディカル関連分野	3,390,968	3,527,954	104.0
生化学的検査	7,943	528	6.6
免疫学的検査	2,787,965	3,053,372	109.5
血液学的検査	473,993	370,679	78.2
その他	121,065	103,374	85.4
バイオ関連分野(研究用分野)	65,459	62,444	95.4
医療用機器	13,332	17,496	131.2
合計	3,469,759	3,607,895	104.0

(注) 1 上記の金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より種類別区分の見直しを実施したことに伴い表示区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 仕入実績

種別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比(%)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)	
メディカル関連分野	503,701	353,522	70.2
生化学的検査	242,929	134,881	55.5
免疫学的検査	103,451	93,619	90.5
血液学的検査	82,386	64,654	78.5
微生物学的検査	18,322	13,248	72.3
その他	56,611	47,118	83.2
バイオ関連分野(研究用分野)	861,025	577,330	67.1
医療用機器	346,662	235,704	68.0
合計	1,711,389	1,166,558	68.2

(注) 1 上記の金額は実際購入価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より種類別区分の見直しを実施したことに伴い表示区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて表示しております。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

種別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比(%)
	販売高(千円)	販売高(千円)	
メディカル関連分野	3,610,525	3,619,574	100.3
生化学的検査	332,076	218,463	65.8
免疫学的検査	2,583,176	2,794,008	108.2
血液学的検査	497,764	443,172	89.0
微生物学的検査	26,305	19,270	73.3
その他	171,202	144,659	84.5
バイオ関連分野(研究用分野)	1,030,706	978,716	95.0
医療用機器	426,820	391,692	91.8
その他	384,472	405,617	105.5
合計	5,452,524	5,395,599	99.0

(注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタクホールディングス	844,575	15.4	845,533	15.7
アルフレッサ(株)	636,801	11.6	721,457	13.4
東邦薬品(株)	669,940	12.2	665,217	12.3

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より種別区分の見直しを実施したことに伴い表示区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて表示しております。

4 (株)メディセオホールディングスは当連結会計年度中に(株)パルタクと経営統合し、(株)メディセオ・パルタクホールディングスと名称変更しております。

3【対処すべき課題】

当社は、予防から治療、予後にいたる医療の流れの中で、治療薬と密接に絡み合う臨床検査薬を提供し続けることで、患者様とご家族、生活者の皆様の多様なニーズに対応することを目指しております。

研究開発面では、有用で新規性の高い製品の研究開発を進めるとともに、簡便、迅速さが必要となる疾患への対応として、POCT（ポイント・オブ・ケア・テスト）製品などの研究開発にも取り組んでまいります。また、エーザイ株式会社（以下エーザイという）と共同で設立した「株式会社パルマビーズ研究所」は、遺伝子シグナル増幅技術「PALSA R法」を利用した検査薬の研究開発を進めており、感染症領域等において製品化を目指しております。

営業面では、エーザイとの共同販促をさらに強化し、肝細胞癌の診断補助マーカー測定試薬PIVKA - 製品群、間質性肺炎の診断補助マーカー測定試薬KL - 6製品群、関節リウマチの診断補助マーカー測定試薬CA・RF製品群および簡易血糖自己測定装置などを軸として臨床サイドへのアプローチを進めてまいります。また、研究用製品を取り扱うバイオ関連では、正常ヒト細胞培養製品「NHCシリーズ」、牛胎児血清（FBS）を柱として鋭意市場の開拓に努めてまいります。

また、臨床検査と医療機器における品質マネジメントシステムISO13485、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得いたしました。引き続き、なお一層の品質の向上と環境の維持・改善に取り組んでまいります。

その他、営業、研究開発、生産、品質薬事、管理の全ての機能において改革を推進し、今後の持続的な成長と安定的な収益性の確保をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては主に以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発の不確実性

当社グループは、独創的な新製品を開発し販売できると考えておりますが、臨床検査業界においては、技術的な進歩をはじめとする急速な変化が生じており、新製品の開発と販売のプロセスは複雑かつ不確実なことから、以下のような様々なリスクを含んでおります。

有効性に関して予測されなかった問題の判明等により新製品の発売が遅れ、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

新製品の承認申請過程において薬事行政上に係る変更等の様々な要因により、承認が遅延される、承認が得られない、あるいは承認申請を自主的に取り下げるなどの可能性があります。

市場のニーズに対応した新技術または新製品を正確に予測できるとは限らず、新発売した製品が必ずしも市場で成功する保証はありません。

開発中の新技術が商品化の遅れにより、技術の急速な進歩や医療ニーズの変化に対応できなくなる可能性があります。

新技術や新製品の開発に、十分な資金または資源を投入できない可能性があります。

上記のリスクをはじめ、当社グループが業界と市場の変化に十分対応できず独創的な新技術と新製品の開発を行うことができなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との提携等の成否

当社グループは、技術及び販売における成果を高めるため、他社との技術・販売提携等を行っております。引き続き前向きに提携を活用していく予定であります。経営上、財務上あるいはその他の理由により当事者間で不一致が生じて提携による成果が望めない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際しては、将来の課税所得を見積り評価しております。課税所得を見積る際の利益計画は事業リスク等を十分に考慮し保守的に作成しておりますが、今後の事業展開において、売上計画が達成できない、あるいは新製品開発が計画どおりに進まないなどの要因により繰延税金資産の一部、あるいは全部の回収が見込めないと判断した場合には、繰延税金資産の減額、税金費用の計上が発生するため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療環境に関するリスク

臨床検査業界においては、被用保険者の自己負担拡大、特定機能病院に対する診療報酬の包括制度導入、診療報酬改定に伴う検体検査実施料の引き下げ、国立大学病院等の独立行政法人化等の医療費抑制策が実施・検討されており、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

被用保険者の自己負担拡大

自己負担割合の拡大に伴う受診抑制により検体検査数が減少する可能性があります。

特定機能病院に対する診療報酬の包括制度導入

臨床検査薬の大市場である特定機能病院において疾病毎に診療報酬が一定額となったため、検査項目の見直し等により検体検査数が減少する可能性があります。

診療報酬改定に伴う検体検査実施料の引き下げ

わが国においては、2年に1回程度の診療報酬改定に伴う検体検査実施料の引き下げがあり、医療機関及び検査センターにおいて、検査項目の見直しや価格引き下げ要求等がより強まる可能性があります。

国立大学病院等の独立行政法人化

国立大学及び国立病院等の独立行政法人化により採算性重視の経営が推進され、検査項目の見直しや一括購入による価格引き下げ要求等がより強まる可能性があります。

(5) 他社との競合

臨床検査業界においては競合の激化により、他社よりも優れた技術の獲得、独創的な製品の開発が急務となっております。他社は当社グループより短期間で効果的な商品を研究、開発、製造、販売する可能性があります。また、後発品の攻勢もリスクであり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、体外診断用医薬品製造業の許可を取得し、国際規格である品質マネジメントシステム I S O 9 0 0 1、I S O 1 3 4 8 5 に基づき各種製品を製造しております。しかしながら、自社製造品及び輸入品についての欠陥が全く無く、将来的に重大なリコールが発生しない保証はありません。また、製造物責任につきましては賠償保険の加入により十分な対策を講じておりますが、この賠償保険が最終的に負担する賠償額をカバーしきれない可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償に結びつくような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、それによる販売の減少や多額の経費負担等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造ライン及び物流センターの稼働停止リスク

当社グループは、生産施設・設備及び物流センターの定期的な点検を実施し、維持管理に努めておりますが、技術上もしくは薬事行政上の問題、または突発的に発生する災害や停電、不慮の事故等により製造ライン及び物流センターの稼働が停止した場合には、その影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、災害・停電の発生によって長期間にわたり電気・水道等のライフラインの供給が停止すれば、製造ライン及び物流センターの稼働も停止します。この場合、資産（建物、設備、製造機器、原材料・製商品（特に冷蔵・冷凍原料等））の喪失による損失計上、設備復旧活動及び喪失した原材料・製商品確保のための臨時費用の発生、生産活動・物流機能の一時停止による生産高及び売上高の減少に伴う固定費の圧迫が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制対応の限界

当社グループは、体外診断用医薬品の製造販売を主とする業務形態であるため、わが国においては薬事法の規制適用を受けております。また、事業展開する諸外国においては、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。上記の他にも、通商、独占禁止、国家公務員倫理、特許、消費税、租税、為替、環境リサイクル、安全衛生関連等の法規制を受けており、将来においても予期し得ない法規制等が設けられる可能性があります。これらの法的規制を遵守できない場合には事業活動が制限され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは、競合他社との差別化がはかれる技術やノウハウを複合する知的財産（特許、ライセンス、意匠、商標等）を蓄積または出願してまいりました。しかしながら、法的制限等の理由により特許として登録されない、特許成立後に無効審判となる、あるいは当社グループが取得または出願した特許を適切に保護できない場合は、第三者が当社グループの知的財産を使用して後発品を製造し、市場に参入する可能性があります。また、当社グループが必要とする製品あるいは技術に係る特許を第三者に取得された場合には、第三者からライセンスを取得しなければならない可能性もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料の調達によるリスク

当社グループは、原材料を多数の外部供給業者から購入しており、購入に際しては売買契約・品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めております。しかしながら、原材料の一部は特定の供給業者に依存しており、製造元による原材料の供給停止、テロ・紛争・戦争等の影響による社会的混乱、国際情勢の変化等により、一時的あるいは長期間にわたり原材料の供給が停止する可能性があります。

また、使用する原材料の安全性については十分に配慮しておりますが、B S E 問題、生物由来原料の汚染（ウィルス等）等の影響により安全性の疑わしい原材料が発生した場合には、使用原材料の変更や製品の回収等を実施する可能性があります。この場合、代替原材料の対応等により措置を講じますが、一時的な生産高の減少や生産活動の停止等が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)金融市況の動向に関するリスク

金融市況の動向が期待通り推移しなかった場合、退職給付費用の増加や保有株式の減損等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)為替レートの変動に関するリスク

当社グループの取扱商品には海外からの仕入品が含まれておりますが、現地通貨建の仕入品は円換算されるため、為替による影響が生じます。為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)環境に関するリスク

当社グループは、茨城事業所において環境マネジメントシステムISO14001:2004を平成18年5月に認証取得しており、環境汚染防止等に必要の対策を講じておりますが、事業過程において環境汚染等が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)訴訟に関するリスク

当社グループは、法的リスクの発生を未然に防止するため社内体制を整備しております。当連結会計年度において重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、今後の国内及び海外における事業展開において、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となり得るリスクを完全に回避できる保証はありません。将来において重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)人材の育成・確保に関するリスク

当社グループの今後の成長には、優秀な人材の確保・育成が必要であると考えております。当社グループは、優秀な人材の確保・育成のために努力しておりますが、必ずしも奏効するとは限らず、優秀な人材の確保・育成が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)ITセキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上各種ITシステムを利用しているため、システムの不備やコンピューターウィルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、当社グループは、個人情報を含め多くの情報を保有しており、そのセキュリティの確保と平成17年4月に施行された個人情報保護法を遵守するため社内体制を整備しております。しかしながら、万が一の事故等により情報が流出し信用を大きく失う場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)固定資産の減損処理について

当社グループは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。減損会計の適用に伴い保有固定資産の減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18)当社グループのビジネス戦略が奏効しないリスク

当社グループは、現在の計画・戦略に基づき事業活動を行っておりますが、以下に述べる事項をはじめとする様々な可変的要因により、これらの戦略が功を奏しない、あるいは当初想定していた結果が得られない可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 当社グループの市場、産業及び経済状況全般に対する適応能力
- 当社グループ製品に対する需要及び競合他社との競争
- 当社グループにおける市場のニーズ及び需要に合致した製品の開発
- 当社グループにおけるコスト削減策の成否

5【経営上の重要な契約等】

契約締結日	相手方	内容	契約期間
平成2年10月	エーザイ(株)	資本提携を伴う業務提携基本契約（販売提携・研究開発提携・生産提携）	平成13年、以後1年毎自動更新
平成10年4月	日本ベクトン・ディッキンソン(株)	微生物検査用培地の販売契約	契約後3年間、以後3年毎自動更新
平成15年8月	ロシュ・ダイアグノスティックス(株)	簡易血糖自己測定装置「アキユチェックアクティブ」及びその他の販売契約	平成18年、以後1年毎自動更新
平成15年11月	エーザイ(株) (株)パルマビーズ研究所 オンコセラピーサイエンス(株)	オンコセラピーサイエンス株式会社が持つ肺がんに関する遺伝子情報を、核酸を用いた遺伝子診断薬の開発に使用する許諾契約	契約後3年間
平成16年3月	グンゼ(株)	簡易血糖自己装置及び試薬の販売契約	平成21年、以後1年毎自動更新
平成16年5月	富士レビオ(株)	肝細胞癌診断補助マーカー測定試薬「ルミパルスPIVK A - エーザイ」の製造供給契約	契約後5年間、以後1年毎自動更新
平成16年5月	富士レビオ(株) エーザイ(株)	肝細胞癌診断補助マーカー測定試薬「ルミパルスPIVK A - エーザイ」の販売協力契約	契約後5年間、以後1年毎自動更新

6【研究開発活動】

当社は、エーザイ株式会社と共同で研究開発を積極的に進め、新規性の高い体外診断用医薬品の開発を行っております。また、既存製品改良や他社からの製品導入も併せて行っております。また、簡易血糖自己測定システム・簡単測糖シリーズ全品の販売を一時中止いたしました。現在、早期販売再開に向け鋭意改良を進めております。

一方、遺伝子技術を応用した研究開発では、遺伝子シグナル増幅技術「PALSA R法」が、米国、日本に続いて、平成17年9月7日に欧州でも特許成立いたしました。現在、弊社の子会社である株式会社パルマビーズ研究所で研究開発を進めており、感染症領域等において検査薬の製品化を目指しております。

また、平成17年12月に、体外診断用医薬品と医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO13485:2003」の認証を取得いたしました。今後は自社製品の海外展開を積極的に推進してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は6億95百万円（消費税等を除く）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。また、連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成において採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断には、特に以下の重要な会計方針が大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

売上高は、通常、発注書に基づき、顧客に対して製品・商品等が倉庫より出荷された時点または役務提供完了時点で売上計上しております。賃貸料収入については、リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を売上計上しております。また、売上計上基準の適用は、顧客との売買契約書または機器賃貸借契約書の内容及び取扱い製品の種類に応じて決定しております。

貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

たな卸資産のうち大型機器の在庫につきましては、滞留年数、陳腐化状況、市場性等を加味し社内評価基準に基づき評価減処理を行っております。将来、実際の市場価格が社内評価基準を下回った場合には、評価減処理の追加が必要となる可能性があります。

有価証券の減損処理

金融機関及び販売に係る取引会社の株式を保有しております。これらの保有株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため合理的な社内評価基準を設定し、減損処理を行っております。有価証券の減損処理に係る社内評価基準は、第5「経理の状況」の1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(有価証券関係)に記載のとおりであります。将来、株式市場が悪化し、保有株式が社内評価基準を下回った場合には、減損処理の追加が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性の評価に際しては、将来の課税所得を見積り評価しております。課税所得を見積る際の利益計画は、事業リスク等を十分に考慮し保守的に作成しておりますが、その見積額が減少した場合には繰延税金資産が減額され、税金費用の計上が必要となる可能性があります。

退職給付債務の算定

当社グループの退職給付債務の算定には、「退職給付に係る期末自己都合要支給額」を退職給付債務とする簡便法を採用しております。簡便法では、高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であり、昇給率、割引率の影響を反映しておりません。そのため、原則法による退職給付債務から乖離する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高が前連結会計年度比1.0%減少の53億95百万円、営業利益は前連結会計年度比20.8%減少の1億48百万円、経常利益は前連結会計年度比20.2%増加の1億67百万円、当期純利益は前連結会計年度比20.8%減少の72百万円となりました。

以下、当連結会計年度の連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

売上高は、前連結会計年度比1.0%減少の53億95百万円となりました。これを主要製品の種類別に分析いたしますと、

メディカル関連分野では、免疫学的検査の主力品である肝細胞癌の診断補助マーカー測定試薬P I V K A - 製品群は「ルミパルスP I V K A - エーザイ」の採用施設が増加したことにより前連結会計年度比11.2%の増加、間質性肺炎の診断補助マーカー測定試薬K L - 6製品群は薬剤性肺炎などにおける需要により前連結会計年度比24.1%の増加といずれも好調に推移したことにより、免疫学的検査は前連結会計年度比8.2%増加の27億94百万円となりました。しかしながら、全般的な検査の効率化等による影響により、血液学的検査は前連結会計年度比11.0%減少の4億43百万円、生化学的検査は前連結会計年度比34.2%減少の2億18百万円となりました。

バイオ関連分野（研究用分野）は、主力品である正常ヒト細胞培養製品「N H Cシリーズ」は前連結会計年度比0.6%増加いたしました。牛胎児血清「F B S」が市場価格の下落など競合の激化により前連結会計年度比6.2%減少したことにより、前連結会計年度比5.0%減少の9億78百万円となりました。

医療用機器は、需要の低迷や競合の激化等により売上高が減少したことなどにより、前連結会計年度比8.2%減少の3億91百万円となりました。

その他につきましては、株式会社パルマビーズ研究所の売上高の増加により、前連結会計年度比5.5%増加の4億5百万円となりました。

売上原価、売上総利益（返品調整引当金繰入、戻入額を含む）の分析

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度比3.5%減少の22億74百万円となりました。また、原価率は、自社品の販売割合が増加し販売品目のプロダクトミックスの改善により前連結会計年度比1.1%減少の42.1%となりました。その結果、売上高は減少したものの売上総利益は前連結会計年度比0.9%増加の31億2百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

販売費及び一般管理費は、新規の診断技術の開発など積極的な研究開発投資等により、前連結会計年度比2.3%増加の29億73百万円となり、売上高販管費比率は前連結会計年度比1.8%増加の55.1%となりました。その結果、営業利益は、前連結会計年度比20.8%減少の1億48百万円となりました。

経常利益の分析

経常利益は、たな卸資産廃棄損などの営業外費用が前連結会計年度に比べて減少したことにより、前連結会計年度比20.2%増加の1億67百万円となりました。

当期純利益の分析

当期純利益は、固定資産除却損16百万円、減損損失6百万円などの特別損失の計上いたしました。前連結会計年度は土地売却等による特別利益の計上があったため、前連結会計年度比20.8%減少の72百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

以下、当連結会計年度の連結貸借対照表の増減要因について分析いたします。

流動資産の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億57百万円減少の79億60百万円となりました。

主な要因としては、たな卸資産2億30百万円の減少、資金運用方法の見直しに伴う預け金の寄託運用額7億88百万円の減少があったことなどによるものであります。

固定資産の分析

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加の54億94百万円となりました。

主な要因としては、有形固定資産45百万円の減少、繰延税金資産74百万円の減少がありましたが、債券の購入などによる投資有価証券7億7百万円の増加、投資その他の資産4億円の増加があったことなどによるものであります。

流動負債の分析

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少の8億52百万円となりました。

主な要因としては、仕入債務1億45百万円の減少、支払サイトの短縮等に伴うその他（未払金等）1億86百万円の減少があったことなどによるものであります。

固定負債の分析

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加の9億70百万円となりました。

主な要因としては、その他（預り保証金）18百万円の減少がありましたが、退職給付引当金24百万円の増加があったことなどによるものであります。

資本の分析

資本は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加の115億95百万円となりました。

主な要因としては、好調な株式相場を反映してその他有価証券評価差額金37百万円の増加、当期純利益72百万円の計上に伴う利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。

(4) 資金の流動性及び資本の財源について

資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

		平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	(%)	84.0	86.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	54.4	55.6
債務償還年数	(年)	-	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	-	185.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資本の財源について

当連結会計年度における資金の支出につきましては、株式会社パルマビーズ研究所における研究用設備投資のための短期借入を除き、自己資金により賄っております。株式会社パルマビーズ研究所における遺伝子関連分野の研究開発は、当社グループ経営の重要な要素であり、今後においても多額の資金の支出が見込まれます。そのため、当社グループの今後における資金の支出につきましては、自己資金により賄っていくことを基本としておりますが、株式会社パルマビーズ研究所におきましては、今後も短期借入を行う可能性があります。

(5) 新会計基準の適用等について

減損会計基準の適用

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、6百万円の減損損失を計上しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は総額3億23百万円であります。主な設備投資は、生産機能の効率向上をはかるための生産用設備に83百万円、研究開発機能の充実をはかるための研究用設備に1億52百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定		合計
管理・営業部門 本社 (東京都千代田区)	統括業務 施設	71,527	-	109,206	69,930 (154.13)	15,040	265,704	128 (6)
生産・研究部門 茨城事業所 (茨城県稲敷郡 阿見町)	生産・研究 用施設 生産・研究 用設備	945,016	127,794	170,123	178,000 (13,688.33)	69,010	1,489,944	45 (15)
合計	-	1,016,544	127,794	279,330	247,930 (13,842.46)	84,050	1,755,649	173 (21)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具備品	合計	
株式会社 パルマビーズ研究所	研究所 (神奈川県川崎市川崎区)	研究用設備	42,155	148,879	191,034	9(11)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三光純薬 株式会社	新情報システムソフト (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	4～5年間	41,944	227,816

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,999,560	17,999,560	ジャスダック証券取引所	-
計	17,999,560	17,999,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年10月19日	8,178,000	17,999,560	4,089,000	5,262,480	4,089,000	5,383,920

(注) 有償 第三者割当

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 エーザイ株式会社

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	69	6	1	1,896	1,996	-
所有株式数 (単元)	-	1,491	179	9,682	79	1	6,485	17,917	82,560
所有株式数の 割合(%)	-	8.32	1.00	54.04	0.44	0.01	36.19	100.00	-

(注) 1 自己株式15,811株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に811株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6番10号	9,106	50.59
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区八重洲一丁目2番1号)	587	3.26
渡辺 静	神奈川県鎌倉市	234	1.30
鶴丸商事株式会社	鹿児島県鹿児島市錦江町23番4号	230	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	200	1.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	196	1.09
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番5 号)	184	1.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	175	0.97
三光純薬従業員持株会	東京都千代田区岩本町一丁目10番6号	129	0.72
植松 茂	東京都杉並区	118	0.66
計	-	11,160	62.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,902,000	17,902	-
単元未満株式	普通株式 82,560	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	17,999,560	-	-
総株主の議決権	-	17,902	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三光純薬株式会社	東京都千代田区岩 本町一丁目10番6 号	15,000	-	15,000	0.1
計	-	15,000	-	15,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、連結業績をベースとして、今後の業績動向等並びに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案し、株主様への安定的な配当を基本としております。

また内部留保した資金は研究開発投資や設備投資等、事業基盤の一層の強化に充てさせていただきます。

配当金につきましては、期末配当金は1株当たり3円とさせていただきました。この結果、連結ベースでの配当性向は74.8%となりました。

なお、中間配当制度は採用しておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,600	738	785	454 459	545
最低(円)	385	274	265	353 330	354

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	499	478	464	474	460	424
最低(円)	420	430	433	411	390	390

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	神保 正男	昭和23年4月27日生	昭和47年3月 エーザイ株式会社入社 平成11年10月 同社経理部長 平成12年6月 同社執行役員経理部長 平成13年6月 同社執行役員財務・システム 国内ネットワーク担当 平成15年6月 株式会社バルマビーズ研究所 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	10
取締役	執行役員 内部統制・ 経営計画・法務・ IR・物流担当	辻村 耕次	昭和24年2月28日生	昭和42年3月 当社入社 昭和62年3月 当社福岡営業所長 平成7年4月 当社営業管理室長 平成12年6月 当社取締役経営管理部長 平成14年6月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成18年6月 当社内部統制・経営計画・法務・ IR・物流担当(現任)	5
取締役	-	大原 松雄	昭和20年1月15日生	昭和42年3月 エーザイ株式会社入社 平成9年4月 同社医薬事業部長 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社常務執行役(現任) 平成17年6月 同社国内医薬品事業担当(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	-	黄田 茂	昭和23年6月8日生	昭和46年3月 エーザイ株式会社入社 平成7年4月 同社医薬事業部診断薬部 企画室長 平成10年7月 P.T.エーザイ インドネシア社長 平成15年4月 エーザイ株式会社医薬事業部 診断薬部副部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成15年10月 エーザイ株式会社医薬事業部 診断薬部長 平成17年4月 同社医薬事業部長付担当部長 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	金子 義雄	昭和21年11月27日生	昭和40年3月 当社入社 昭和60年4月 当社名古屋営業所長 平成5年4月 当社バイオ部長 平成8年12月 当社業務部長兼 船橋配送センター長 平成12年6月 当社監査役(常勤)(現任)	10
監査役	-	立石 高久	昭和22年10月9日生	昭和45年3月 エーザイ株式会社入社 平成13年4月 同社業務検査部I A室長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 エーザイ株式会社業務検査部長兼 I A室長 平成17年4月 同社内部統制推進部長(現任)	-
監査役	-	長坂 省	昭和40年8月2日生	平成6年4月 東京弁護士会登録 T M I 総合法律事務所入所 (現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	-	吉野 元祥	昭和25年4月1日生	昭和47年3月 エーザイ株式会社入社 平成13年4月 同社業務検査部L C室長 平成17年4月 同社経理部会計センター長 (現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					25

- (注) 1 取締役 大原 松雄及び黄田 茂は社外取締役であります。
2 監査役 立石 高久及び長坂 省並びに吉野 元祥は社外監査役であります。
3 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各分野の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。

取締役兼任以外の執行役員は以下の7名であります。

常務執行役員	大塚 悦朗	営業本部長
執行役員	藤松 順一	研究開発部長
執行役員	山本 圭巳	品質保証担当、品質薬事部長
執行役員	日高 建	マーケティング二部長
執行役員	清水 眞彦	事業開発担当
執行役員	吉野 豊秋	生産部長兼茨城事業所長
執行役員	上杉 紀夫	人事・労務・総務担当、総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、患者様とご家族、生活者の皆様の多様なニーズに合致した検査薬の提供を行い、「一人ひとりが法令と倫理を遵守したビジネス活動を徹底し、いかなる医療システム下においても存在意義のあるヒューマン・ヘルスケア（h h c）企業」を目指して世界の人々に貢献していくことを経営の基本としております。

このh h c理念を追求して企業価値を最大限にするためには、経営の健全性と透明性を高め、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の維持向上が必須であります。このため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると認識しております。

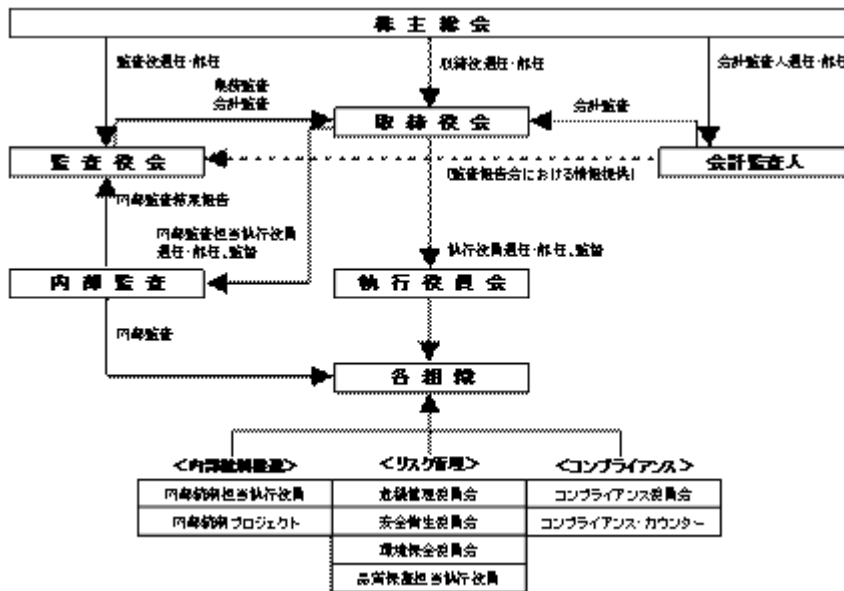
(1) 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度、執行役員制度を採用しております。また、取締役4名中2名が社外取締役、監査役4名中3名が社外監査役であり、社外役員の経営参画を積極的に取り入れ、経営に対するチェック機能の強化を図っております。

その他、取締役会、監査役会、執行役員会などの会議体に加え、内部統制については内部統制担当執行役員 の任命と内部統制プロジェクトの設置、法令と倫理の遵守については相談窓口の設置や研修の実施等、経営リスクへの対応については各種委員会を設置しており、コーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでおります。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成14年6月より執行役員制度を採用し、取締役を9名から4名に減員いたしました。これにより、的確な意思決定と迅速な業務執行の両立を可能とする体制を構築しております。また、業績に対する経営責任の明確化と経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役の任期は1年にしております。

取締役会は原則月1回開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。

執行役員会は原則月1回開催し、業務執行上必要な事項の決定、監督を行っています。この執行役員会には執行役員のほかに取締役及び常勤監査役が構成メンバーとなっており、監督・監視機能を強化しております。

また、監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査役監査の実施により、経営に対する監視機能の強化・充実を図っております。監査役会は原則月1回開催し、監査役会規程で定めた事項に関する決定や監査に関する情報交換を行い、監査の充実、向上を図っております。

監査役監査の他、内部監査を実施しており業務遂行の妥当性、効率性などの検証を行っています。

また、当社は、エーザイグループの一員として、エーザイグループにおけるENW(Eisai Network companies)内部統制ポリシーに沿った内部統制ポリシーを独自に制定し、行動の基本としております。

内部統制の体制としましては、内部統制を担当する執行役員を任命するとともに内部統制プロジェクトを設置し、以下を目的とした内部統制の体制整備を推進しております。

- ・事業活動に関わる法令・倫理等の遵守
- ・財務報告の信頼性の確保
- ・業務の有効性及び効率性の維持向上
- ・資産の保全

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当執行役員を任命し、年次計画に基づいて内部監査を実施しております。内部監査担当執行役員は、内部監査の結果を監査役に随時報告しています。

監査役は、年次計画に基づいて監査を実施しております。平成17年度、常勤監査役または監査役全員を会議メンバーとする会議の開催状況は次のとおりです。

- ・取締役会(10回)、監査役会(13回)、執行役員会(18回)、監査報告会(2回)

なお、監査役は、上記内部監査担当執行役員による報告のほか、監査報告会において会計監査人から会計監査の結果の報告を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人トーマツの宮坂泰行氏、北方宏樹氏であり、その補助者は、公認会計士4名、会計士補4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は大原松雄氏(エーザイ常務執行役国内医薬品事業担当)(平成18年6月23日エーザイ株式会社顧問に就任予定)と黄田茂氏(エーザイ医薬事業部長付担当部長)の2名であります。

ともに、エーザイでの長年にわたる医薬事業に関する知識と経験を当社の経営にいかすとともに、業務執行状況につき監督すること、エーザイとの連携強化を推進することを役割としております。

社外取締役大原松雄氏は、平成18年6月22日開催の第52回定時株主総会で新たに選任された社外取締役であります。黄田茂氏は次の会議体に出席し上述の役割を遂行しています。

- ・取締役会(平成17年度10回開催し、そのうち8回出席)
- ・執行役員会(平成17年度18回開催し、そのうち15回出席)

社外監査役は立石高久氏(エーザイ内部統制推進部長)と長坂省氏(TMI総合法律事務所所属弁護士)と吉野元祥氏(エーザイ経理部会計センター長)の3名であります。

社外監査役のうち2名は、エーザイでの長年にわたる内部監査に関する知識と経験をもとに取締役の業務執行状況について監査を実施することを役割としております。他の1名は、法律の専門家として、取締役の職務遂行の適法性について監査することを役割としております。

社外監査役は、次の会議体に出席し上述の役割を遂行しています。

- ・取締役会(平成17年度10回開催し、3名とも8回出席)
- ・監査役会(平成17年度13回開催し、そのうち1名は13回出席、1名は11回出席、1名は10回出席)
- ・監査報告会(平成17年度2回開催し、そのうち2名は2回出席、1名は1回出席)

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としましては、管理すべきリスクの種類やカテゴリー別に、危機管理委員会、安全衛生委員会、環境保全委員会などを設置し、所管部署、責任者および緊急連絡ルートを定めて各種リスクの管理を行っております。

- ・危機管理委員会：（目的）天災地変その他の危機に際し、従業員等の安全確保と社業への影響を最小限にとどめるため会社及び従業員が取るべき行動を定めるものである。
- ・安全衛生委員会：（目的）社業に従事する役員、従業員の安全と健康を確保し、併せて会社の発展に資することを目的とする。
- ・環境保全委員会：（目的）法令を遵守した環境管理活動を推進し環境と調和する事業活動を通して地球環境の維持に資することを目的とする。

また、毒劇物による事故・災害・盗難、製品の回収、重大な製品クレームなど製品に関するリスク管理は品質課部門が所管し、重要性に応じて品質保証担当執行役員が対策会議を招集して、対応策の即時策定、実施する体制を整備しています。その他のリスクの発生については、重要性に応じて総務担当執行役員を本部長とする緊急対策本部を設置して、対応策の即時策定、実施する体制を整備しています。

一方、コンプライアンスに関しては、法令遵守について疑義が生じた時の相談窓口としてコンプライアンス・カウンターを設置しており、また、役員・従業員を対象とした社内研修を適時開催してコンプライアンスの理解と推進を図っております。さらに社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設けるなど、エーザイグループをあげた取り組みを強力に進めております。

(3) 役員報酬の内容

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	3名	47,929千円（使用人分給与・賞与21,466千円を含む）
監査役	2名	13,800千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

- ・公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬金額 12,500千円
- ・公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬以外の業務に係る報酬金額 2,400千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第51期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに第51期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第52期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		187,546		158,697	
2 受取手形及び売掛金		1,581,583		1,516,023	
3 有価証券		2,449,740		2,379,868	
4 たな卸資産		1,664,109		1,433,575	
5 繰延税金資産		184,447		177,384	
6 預け金	3	3,025,430		2,237,106	
7 その他		131,096		67,606	
貸倒引当金		5,810		9,430	
流動資産合計		9,218,145	67.2	7,960,832	59.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,325,455		2,321,275	
減価償却累計額		1,184,297	1,141,158	1,262,576	1,058,699
(2) 機械装置及び運搬具		496,175		500,701	
減価償却累計額		333,134	163,041	372,907	127,794
(3) 工具器具備品		1,531,507		1,542,444	
減価償却累計額	4	1,110,749	420,758	1,114,235	428,209
(4) 土地			247,930		247,930
(5) 建設仮勘定			19,181		84,050
有形固定資産合計		1,992,069	14.5	1,946,683	14.5
2 無形固定資産		5,272	0.0	5,435	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,463,309		2,170,566	
(2) 繰延税金資産		978,027		903,307	
(3) その他		68,201		468,998	
投資その他の資産合計		2,509,538	18.3	3,542,872	26.3
固定資産合計		4,506,879	32.8	5,494,991	40.8
資産合計		13,725,025	100.0	13,455,823	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	379,699		-	
2		買掛金	-		234,211	
3		短期借入金	32,836		18,278	
4		未払法人税等	36,767		24,509	
5		賞与引当金	153,134		168,492	
6		返品調整引当金	9,270		8,130	
7		その他	585,005		398,426	
		流動負債合計	1,196,712	8.7	852,048	6.3
固定負債						
1		退職給付引当金	661,001		685,017	
2		役員退職慰労引当金	15,913		17,701	
3		その他	286,226		268,102	
		固定負債合計	963,141	7.0	970,821	7.2
		負債合計	2,159,853	15.7	1,822,870	13.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	33,116	0.3	37,337	0.3
(資本の部)						
	1	資本金	5,262,480	38.3	5,262,480	39.1
		資本剰余金	5,383,920	39.2	5,383,920	40.0
		利益剰余金	851,457	6.2	878,628	6.5
		その他有価証券 評価差額金	40,338	0.3	78,169	0.6
	2	自己株式	6,141	0.0	7,582	0.0
		資本合計	11,532,054	84.0	11,595,616	86.2
		負債、少数株主持分及び 資本合計	13,725,025	100.0	13,455,823	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,452,524	100.0		5,395,599	100.0
売上原価	2		2,357,766	43.2		2,274,317	42.1
売上総利益			3,094,758	56.8		3,121,281	57.9
返品調整引当金戻入額		9,060			9,270		
返品調整引当金繰入額		9,270	210	0.0	8,130	1,140	0.0
差引売上総利益			3,094,548	56.8		3,122,421	57.9
販売費及び一般管理費	1 2		2,906,483	53.3		2,973,560	55.1
営業利益			188,064	3.5		148,861	2.8
営業外収益							
1 受取利息		39,596			36,086		
2 受取配当金		683			752		
3 その他		12,904	53,184	1.0	2,536	39,375	0.7
営業外費用							
1 支払利息		3,136			2,701		
2 たな卸資産廃棄損		41,768			-		
3 たな卸資産評価損		5,006			-		
4 品質保証費		24,531			12,840		
5 為替差損		-			3,962		
6 その他		27,768	102,210	1.9	1,548	21,053	0.4
経常利益			139,038	2.6		167,184	3.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	88,507			1		
2 投資有価証券売却益		5,993	94,500	1.7	-	1	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	42,262			126		
2 固定資産除却損	5	19,751			16,644		
3 減損損失		-			6,467		
4 ゴルフ会員権評価損		-			340		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却		5,382	67,395	1.2	-	23,579	0.4
税金等調整前 当期純利益			166,144	3.1		143,607	2.7
法人税、住民税 及び事業税		10,825			11,108		
法人税等調整額		60,612	71,437	1.3	56,138	67,247	1.3
少数株主利益			3,614	0.1		4,220	0.1
当期純利益			91,091	1.7		72,139	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,383,920		5,383,920
資本剰余金期末残高			5,383,920		5,383,920
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			760,366		851,457
利益剰余金増加高					
当期純利益		91,091	91,091	72,139	72,139
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	44,968	44,968
利益剰余金期末残高			851,457		878,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前 当期純利益		166,144	143,607
2 減価償却費		368,912	328,549
3 減損損失		-	6,467
4 貸倒引当金の増加額		290	3,620
5 受取利息及び 受取配当金		40,280	36,839
6 支払利息		3,136	2,701
7 たな卸資産廃棄損		73,531	42,622
8 たな卸資産評価損		5,006	-
9 固定資産売却益		88,507	1
10 固定資産売却損		42,262	126
11 固定資産除却損		19,751	16,644
12 退職給付引当金の 増加額		46,403	24,015
13 役員退職慰労引当金の 増加額		2,805	1,788
14 賞与引当金の増加額		33,904	15,358
15 返品調整引当金の 増加額（減少額）		210	1,140
16 投資有価証券売却益		5,993	-
17 売上債権の減少額 （増加額）		236,454	65,559
18 たな卸資産の減少額 （増加額）		366,825	195,252
19 その他流動資産の 減少額		78,166	53,523
20 その他投資の減少額		6,177	8,578
21 仕入債務の減少額		123,448	139,282

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
22 未払費用の増加額 （減少額）		8,902	26,049
23 その他流動負債の 減少額		135,522	198,691
24 その他		1,865	43,719
小計		143,294	462,691
25 利息及び配当金の 受取額		52,363	45,486
26 利息の支払額		3,136	2,701
27 法人税等の支払額		23,329	5,244
営業活動による キャッシュ・フロー		117,396	500,231
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却・償還 による収入		802,945	1,100,000
2 有形固定資産の取得 による支出		182,174	466,363
3 有形固定資産の売却 による収入		12,522	190,253
4 無形固定資産の取得 による支出		912	-
5 無形固定資産の売却 による収入		574	-
6 投資有価証券の取得 による支出		206,367	1,301,273
7 投資有価証券の売却 による収入		8,232	-
8 投資その他の資産の 取得による支出		-	400,000
9 投資その他の資産の 売却による収入		220,372	-
投資活動による キャッシュ・フロー		655,191	877,383

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の借入による 収入及び返済による 支出() (純額)		66,877	14,557
2 自己株式の取得 による支出		672	1,440
3 配当金の支払額		-	44,429
財務活動による キャッシュ・フロー		67,549	60,427
現金及び現金同等物 に係る換算差額		1,913	524
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		468,331	437,055
現金及び現金同等物の 期首残高		4,093,829	4,562,160
現金及び現金同等物の 期末残高	1	4,562,160	4,125,105

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社パルマピーズ研究所 1社であり、同社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 7年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率及び当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（44,885千円）については5年の按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>（追加情報） 前連結会計年度に早期退職優遇制度の実施により大量の退職者が生じたため、当連結会計期間における当該会計基準変更時差異に係る償却額は5,382千円であり、特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益および経常利益は266千円増加し、税金等調整前当期純利益は6,200千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に含めております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 従来、仕入債務については「支払手形及び買掛金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より支払手形の発行を取りやめ、当期末において支払手形残高がないため、「買掛金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含まれておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」は9,976千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸廃棄損」は1,167千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」に28,058千円計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
1 当社の発行済株式総数は、普通株式17,999,560株であります。	1 同左
2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,291株であります。	2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,811株であります。
3 エーザイ株式会社との金銭消費寄託契約に基づく、寄託運用預け金であります。	3 同左
	4 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 707,190千円	給与手当 728,127千円
賞与引当金繰入額 116,970千円	賞与引当金繰入額 125,131千円
退職給付費用 93,113千円	退職給付費用 102,384千円
研究開発費 666,845千円	研究開発費 695,893千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,402千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,256千円
貸倒引当金繰入額 290千円	貸倒引当金繰入額 3,620千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 666,845千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 695,893千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
工具器具備品 134千円	工具器具備品 1千円
土地 88,372千円	計 1千円
計 88,507千円	
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 3,973千円	工具器具備品 126千円
工具器具備品 111千円	計 126千円
土地 30,163千円	
無形固定資産 8,015千円	
計 42,262千円	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
工具器具備品 9,586千円	建物及び構築物 1,192千円
投資その他の資産のその他 10,164千円	機械装置及び運搬具 635千円
計 19,751千円	工具器具備品 12,872千円
	廃棄処理費用 1,943千円
	計 16,644千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 187,546千円	現金及び預金勘定 158,697千円
有価証券勘定 2,449,740千円	有価証券勘定 2,379,868千円
預け金勘定 3,025,430千円	預け金勘定 2,237,106千円
計 5,662,718千円	計 4,775,671千円
有価証券勘定に含まれる 長期投資に該当する金融商品 1,100,557千円	有価証券勘定に含まれる 長期投資に該当する金融商品 650,566千円
現金及び現金同等物 4,562,160千円	現金及び現金同等物 4,125,105千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																											
(借主側)	(借主側)																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,760</td> <td style="text-align: right;">80,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,872</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,872</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">58,887</td> <td style="text-align: right;">58,887</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額相当額	80,760	80,760	減価償却累計額相当額	21,872	21,872	期末残高相当額	58,887	58,887	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">280,876</td> <td style="text-align: right;">280,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">62,324</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">62,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">218,552</td> <td style="text-align: right;">218,552</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	280,876	280,876	減価償却累計額相当額	62,324	62,324	期末残高相当額	218,552	218,552
	工具器具 備品	合計																										
取得価額相当額	80,760	80,760																										
減価償却累計額相当額	21,872	21,872																										
期末残高相当額	58,887	58,887																										
	工具器具 備品	合計																										
	千円	千円																										
取得価額相当額	280,876	280,876																										
減価償却累計額相当額	62,324	62,324																										
期末残高相当額	218,552	218,552																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,048千円	1年超	39,362千円	合計	59,411千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,911千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,483千円	1年超	160,428千円	合計	219,911千円															
1年内	20,048千円																											
1年超	39,362千円																											
合計	59,411千円																											
1年内	59,483千円																											
1年超	160,428千円																											
合計	219,911千円																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,624千円	減価償却費相当額	26,482千円	支払利息相当額	1,205千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,944千円	減価償却費相当額	40,451千円	支払利息相当額	2,329千円															
支払リース料	27,624千円																											
減価償却費相当額	26,482千円																											
支払利息相当額	1,205千円																											
支払リース料	41,944千円																											
減価償却費相当額	40,451千円																											
支払利息相当額	2,329千円																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																											
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																											
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																											

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																									
	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="751 353 1362 568"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>18,727</td> <td>18,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>9,102</td> <td>9,102</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>9,625</td> <td>9,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="751 622 1362 725"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,402千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="751 779 1362 846"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 備品	合計		千円	千円	取得価額	18,727	18,727	減価償却累計額	9,102	9,102	期末残高	9,625	9,625	1年内	2,351千円	1年超	9,050千円	合計	11,402千円	受取リース料	357千円	減価償却費	630千円
	工具器具 備品	合計																								
	千円	千円																								
取得価額	18,727	18,727																								
減価償却累計額	9,102	9,102																								
期末残高	9,625	9,625																								
1年内	2,351千円																									
1年超	9,050千円																									
合計	11,402千円																									
受取リース料	357千円																									
減価償却費	630千円																									

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	1,814,568	1,831,040	16,471	703,611	705,543	1,931
(3) その他	399,847	403,360	3,512	199,884	200,144	259
小計	2,214,415	2,234,400	19,984	903,495	905,687	2,191
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	100,000	99,990	10	1,604,711	1,575,926	28,785
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	100,000	99,990	10	1,604,711	1,575,926	28,785
合計	2,314,415	2,334,390	19,974	2,508,206	2,481,613	26,593

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	31,769	98,920	67,151	31,768	164,125	132,356
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	150,000	150,530	530	-	-	-
小計	181,769	249,450	67,681	31,768	164,125	132,356
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	-	-	-	-	-	-
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	150,000	148,800	1,200
小計	-	-	-	150,000	148,800	1,200
合計	181,769	249,450	67,681	181,768	312,925	131,156

(注) 減損の適用にあたっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価並びに当連結会計年度中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 （平成17年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成18年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券		
MMF（マネー・マネジメント・ファンド）	451,129	451,237
中期国債ファンド	308,051	308,145
CRF（キャッシュ・リザーブ・ファンド）	590,002	969,919
計	1,349,183	1,729,301

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,232	5,993	-	-	-	-

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	900,451	1,014,117	-	-	501,241	1,707,081	100,000	-
その他	200,106	199,741	-	-	99,944	99,939	-	-
(2) その他	-	50,180	-	-	49,380	-	-	-
計	1,100,557	1,264,038	-	-	650,566	1,807,020	100,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は東京薬業厚生年金基金にも加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。ただし、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は、935,272千円（代行部分を含む）であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">720,756千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">59,754千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,001千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,001千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,231千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,382千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,613千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,884千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数... 5年</p>	退職給付債務	720,756千円	年金資産残高	59,754千円	未積立退職給付債務	661,001千円	退職給付引当金	661,001千円	勤務費用	80,231千円	会計基準変更時差異の費用処理額	5,382千円	小計	85,613千円	厚生年金基金掛金拠出額	38,270千円	退職給付費用	123,884千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は東京薬業厚生年金基金にも加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。ただし、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は、1,159,162千円（代行部分を含む）であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">752,528千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">67,511千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,017千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,193千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,193千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">42,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,411千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	752,528千円	年金資産残高	67,511千円	未積立退職給付債務	685,017千円	退職給付引当金	685,017千円	勤務費用	88,193千円	小計	88,193千円	厚生年金基金掛金拠出額	42,217千円	退職給付費用	130,411千円
退職給付債務	720,756千円																																		
年金資産残高	59,754千円																																		
未積立退職給付債務	661,001千円																																		
退職給付引当金	661,001千円																																		
勤務費用	80,231千円																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	5,382千円																																		
小計	85,613千円																																		
厚生年金基金掛金拠出額	38,270千円																																		
退職給付費用	123,884千円																																		
退職給付債務	752,528千円																																		
年金資産残高	67,511千円																																		
未積立退職給付債務	685,017千円																																		
退職給付引当金	685,017千円																																		
勤務費用	88,193千円																																		
小計	88,193千円																																		
厚生年金基金掛金拠出額	42,217千円																																		
退職給付費用	130,411千円																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,173千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,727千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,373千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,447千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,898千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">250,156千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,428千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">804,297千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138,236千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,370千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,027千円</td></tr> </table>	賞与引当金	61,173千円	未払社会保険料	7,727千円	未払事業税等	12,373千円	繰越欠損金	85,772千円	その他	17,400千円	繰延税金資産の合計	184,447千円	投資有価証券評価損	9,898千円	退職給付引当金	250,156千円	役員退職慰労引当金	6,428千円	繰越欠損金	804,297千円	その他	67,454千円	繰延税金資産の小計	1,138,236千円	評価性引当額	132,865千円	繰延税金資産の合計	1,005,370千円	その他有価証券評価差額金	27,343千円	繰延税金負債の合計	27,343千円	繰延税金資産の純額	978,027千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,479千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,222千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,231千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,384千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">62,345千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,747千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,151千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">597,760千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,545千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,307千円</td></tr> </table>	賞与引当金	67,479千円	未払社会保険料	8,222千円	未払事業税等	7,231千円	繰越欠損金	73,671千円	その他	20,779千円	繰延税金資産の合計	177,384千円	税務上の繰延資産	62,345千円	退職給付引当金	276,747千円	役員退職慰労引当金	7,151千円	繰越欠損金	597,760千円	その他	12,540千円	繰延税金資産の合計	956,545千円	その他有価証券評価差額金	53,237千円	繰延税金負債の合計	53,237千円	繰延税金資産の純額	903,307千円
賞与引当金	61,173千円																																																																
未払社会保険料	7,727千円																																																																
未払事業税等	12,373千円																																																																
繰越欠損金	85,772千円																																																																
その他	17,400千円																																																																
繰延税金資産の合計	184,447千円																																																																
投資有価証券評価損	9,898千円																																																																
退職給付引当金	250,156千円																																																																
役員退職慰労引当金	6,428千円																																																																
繰越欠損金	804,297千円																																																																
その他	67,454千円																																																																
繰延税金資産の小計	1,138,236千円																																																																
評価性引当額	132,865千円																																																																
繰延税金資産の合計	1,005,370千円																																																																
その他有価証券評価差額金	27,343千円																																																																
繰延税金負債の合計	27,343千円																																																																
繰延税金資産の純額	978,027千円																																																																
賞与引当金	67,479千円																																																																
未払社会保険料	8,222千円																																																																
未払事業税等	7,231千円																																																																
繰越欠損金	73,671千円																																																																
その他	20,779千円																																																																
繰延税金資産の合計	177,384千円																																																																
税務上の繰延資産	62,345千円																																																																
退職給付引当金	276,747千円																																																																
役員退職慰労引当金	7,151千円																																																																
繰越欠損金	597,760千円																																																																
その他	12,540千円																																																																
繰延税金資産の合計	956,545千円																																																																
その他有価証券評価差額金	53,237千円																																																																
繰延税金負債の合計	53,237千円																																																																
繰延税金資産の純額	903,307千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	5.5%	評価性引当額	6.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	5.5%	繰越欠損金	3.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割	5.5%																																																																
評価性引当額	6.4%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割	5.5%																																																																
繰越欠損金	3.9%																																																																
その他	1.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、医薬品、診断用医薬品及び医療用機器等の研究開発・製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有比率(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エーザイ株式会社	東京都文京区	44,985,721	医薬品等の製造・販売	50.88	出向 2名 兼任 3名	同社製品の販売に関する提携、生産に関する提携、研究開発に関する提携	商品・原料の仕入 ロイヤリティーの支払等 研究負担の受入 資金の寄託運用 受取利息 雑収入 試薬補償金	7,465 260,653 25,639 3,014,297 11,133 75 9,516	買掛金 その他流動負債 その他流動資産 預け金 その他流動資産	5 271,833 26,920 3,025,430 1,630

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の寄託運用については、親会社のグループ内資金管理システムにより運用をしております。なお、利率等については所定の条件に基づき決定しております。
- 2 商品・原料の仕入、試薬補償金については、市場価格、総原価を勘案して、当事者間の協議により決定しております。
- 3 ロイヤリティーの支払については、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの各実績に基づき、品目毎にロイヤリティー額を計算し支払っております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有比率 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エーザイ株式会社	東京都文京区	44,985,721	医薬品等の製造・販売	50.88	出向 2名 兼任 3名	同社製品の販売に関する提携、生産に関する提携、研究開発に関する提携	ロイヤリティーの支払等 資金の寄託運用 受取利息	259,328 2,225,430 11,675	その他流動負債 預け金	68,002 2,237,106

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の寄託運用については、親会社のグループ内資金管理システムにより運用をしております。なお、利率等については所定の条件に基づき決定しております。
- 2 ロイヤリティーの支払については、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの各実績に基づき、品目毎にロイヤリティー額を計算し支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	641.12円	1株当たり純資産額	644.78円
1株当たり当期純利益金額	5.06円	1株当たり当期純利益金額	4.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益 (千円)	91,091	72,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	91,091	72,139
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,988,276	17,985,545

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,836	18,278	0.6	-
1年以内に返却予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債(注)2	286,226	268,102	1.0	-
計	319,062	286,381	-	-

(注)1 平均利率については、期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 その他の有利子負債は預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 平成17年3月31日現在		第52期 平成18年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		183,835		156,471	
2 受取手形		361,371		294,073	
3 売掛金	2	1,220,698		1,222,212	
4 有価証券		2,449,740		2,379,868	
5 商品		971,044		836,107	
6 製品		364,689		303,957	
7 原材料		180,929		135,495	
8 仕掛品		95,027		102,762	
9 貯蔵品		52,417		55,252	
10 前渡金		13,500		9,219	
11 前払費用		26,682		10,250	
12 繰延税金資産		182,676		174,555	
13 未収入金	2	30,536		22,770	
14 預け金	2 5	3,025,430		2,237,106	
15 その他	2	39,594		8,404	
貸倒引当金		5,810		9,430	
流動資産合計		9,192,366	67.8	7,939,076	59.9

区分	注記 番号	第51期 平成17年3月31日現在		第52期 平成18年3月31日現在		
		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,104,773		2,099,831		
減価償却累計額		1,085,881	1,018,892	1,150,425	949,406	
(2) 構築物		157,326		158,089		
減価償却累計額		83,569	73,756	90,950	67,138	
(3) 機械装置		494,096		498,622		
減価償却累計額		331,347	162,749	371,038	127,584	
(4) 車輛運搬具		2,079		2,079		
減価償却累計額		1,787	291	1,868	210	
(5) 工具器具備品		1,312,962		1,225,444		
減価償却累計額	6	993,695	319,267	946,114	279,330	
(6) 土地			247,930		247,930	
(7) 建設仮勘定			19,181		84,050	
有形固定資産合計			1,842,069	13.6	1,755,649	13.3
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			3,995		3,995	
無形固定資産合計			3,995	0.0	3,995	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,463,309		2,170,566	
(2) 関係会社株式			25,000		25,000	
(3) 出資金			6,220		-	
(4) 長期前払費用			15,666		25,381	
(5) 長期性預金			-		400,000	
(6) 繰延税金資産			973,636		899,849	
(7) その他			39,873		37,319	
投資その他の資産合計			2,523,706	18.6	3,558,116	26.8
固定資産合計			4,369,771	32.2	5,317,762	40.1
資産合計			13,562,138	100.0	13,256,838	100.0

区分	注記 番号	第51期 平成17年3月31日現在		第52期 平成18年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		46,440		-	
2 買掛金	2	333,258		234,211	
3 未払金	2	363,460		138,959	
4 未払費用		97,532		99,856	
5 未払法人税等		36,767		22,061	
6 未払消費税等		26,905		31,298	
7 賞与引当金		146,510		161,078	
8 返品調整引当金		9,270		8,130	
9 従業員預り金		5,080		5,729	
10 その他		8,160		-	
流動負債合計		1,073,385	7.9	701,325	5.3
固定負債					
1 退職給付引当金		661,001		685,017	
2 役員退職慰労引当金		15,913		17,701	
3 預り保証金		286,226		268,102	
固定負債合計		963,141	7.1	970,821	7.3
負債合計		2,036,526	15.0	1,672,146	12.6
(資本の部)					
資本金					
	1	5,262,480	38.8	5,262,480	39.7
資本剰余金					
1 資本準備金		5,383,920		5,383,920	
資本剰余金合計		5,383,920	39.7	5,383,920	40.6
利益剰余金					
1 利益準備金		183,400		183,400	
2 任意積立金					
別途積立金		570,000		570,000	
3 当期末処分利益		91,615		114,304	
利益剰余金合計		845,015	6.2	867,704	6.5
其他有価証券 評価差額金	3	40,338	0.3	78,169	0.6
自己株式	4	6,141	0.0	7,582	0.0
資本合計		11,525,611	85.0	11,584,691	87.4
負債・資本合計		13,562,138	100.0	13,256,838	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1 6		5,069,895	100.0		4,991,150	100.0
売上原価							
1 商品及び製品 期首たな卸高		1,115,164			1,335,734		
2 当期商品仕入高							
商品純仕入高	6	1,711,389			1,166,558		
他勘定振替高	2	27,922			131,881		
3 当期製品製造原価	7	839,792			780,894		
合計		2,579,104			2,079,334		
4 商品及び製品 期末たな卸高		1,335,734	2,358,533	46.5	1,140,065	2,275,004	45.6
売上総利益			2,711,361	53.5		2,716,146	54.4
返品調整引当金 戻入額		9,060			9,270		
返品調整引当金 繰入額		9,270	210	0.0	8,130	1,140	0.0
差引売上総利益			2,711,151	53.5		2,717,286	54.4
販売費及び一般管理費							
1 運賃・広告費 及び見本費		241,008			238,366		
2 貸倒引当金繰入額		290			3,620		
3 給与手当		707,190			728,127		
4 賞与		131,991			128,407		
5 賞与引当金繰入額		116,970			125,131		
6 退職給付費用		93,113			102,384		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		4,402			4,256		
8 福利厚生費		120,186			116,601		
9 旅費交通費		165,897			164,752		
10 地代家賃		153,606			151,794		
11 減価償却費		120,676			100,035		
12 研究開発費	6 7	294,908			302,832		
13 その他		384,304	2,534,546	50.0	414,189	2,580,499	51.7
営業利益			176,605	3.5		136,786	2.7

区分	注記 番号	第51期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		第52期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
営業外収益						
1 受取利息	6	11,198		11,970		
2 有価証券利息		28,369		24,003		
3 受取配当金		683		752		
4 有価証券償還益		2,945		-		
5 雑収入		9,904	53,101	2,467	39,194	0.8
営業外費用						
1 支払利息		2,963		2,664		
2 たな卸資産廃棄損		41,768		-		
3 たな卸資産評価損		5,006		-		
4 品質保証費		24,531		12,840		
5 為替差損		-		3,962		
6 雑損失		27,768	102,037	1,548	21,016	0.4
経常利益			127,669		154,964	3.1
特別利益						
1 固定資産売却益	3	88,507		1		
2 投資有価証券売却益		5,993	94,500	-	1	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	4	42,262		126		
2 固定資産除却損	5	19,708		16,510		
3 減損損失		-		6,467		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却		5,382		-		
5 ゴルフ会員権評価損		-	67,352	340	23,444	0.5
税引前当期純利益			154,817		131,522	2.6
法人税、住民税 及び事業税		8,709		7,600		
法人税等調整額		58,892	67,601	56,264	63,864	1.2
当期純利益			87,216		67,657	1.4
前期繰越利益			4,399		46,647	
当期未処分利益			91,615		114,304	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		第52期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	373,152	43.9	359,050	44.6
労務費		219,092	25.7	218,559	27.1
経費		258,505	30.4	227,993	28.3
当期総製造費用		850,751	100.0	805,603	100.0
期首仕掛品たな卸高		107,126		95,027	
合計		957,877		900,631	
期末仕掛品たな卸高		95,027		102,762	
他勘定振替高	2	23,057		16,974	
当期製品製造原価		839,792		780,894	

(注)

第51期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第52期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 154,842千円</p> <p>水道光熱費 18,977千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 132,973千円</p> <p>水道光熱費 18,084千円</p>
<p>2 他勘定振替高は製品の再投入等であります。</p>	<p>2 他勘定振替高は製品の再投入等であります。</p>
<p>3 原価計算方法 工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算方法 同左</p>

【利益処分計算書】

		第51期 株主総会承認年月日 平成17年 6 月23日		第52期 株主総会承認年月日 平成18年 6 月22日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
当期末処分利益			91,615		114,304
利益処分額					
配当金		44,968	44,968	53,951	53,951
次期繰越利益			46,647		60,353

重要な会計方針

項目	第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ...総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械装置 7年 工具器具備品 2～20年	有形固定資産 同左
4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製品・商品の決算日後に予想される返品による損失に備えるため、決算日における売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率及び当期の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,885千円）については5年の按分額を特別損失として処理しております。 （追加情報） 前連結会計年度に早期退職優遇制度の実施により大量の退職者が生じたため、当連結会計期間における当該会計基準変更時差異に係る償却額は5,382千円であり、特別損失として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益および経常利益は266千円増加し、税引前当期純利益は6,200千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めております。</p>

表示方法の変更

<p>第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含まれておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「為替差損」は9,976千円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「たな卸廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「たな卸廃棄損」は1,167千円であります。</p>

追加情報

<p>第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」に28,058千円計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 平成17年3月31日現在	第52期 平成18年3月31日現在
<p>1 資本金</p> <p> 会社が発行する株式の総数</p> <p> 普通株式 23,000,000株</p> <p> 発行済株式総数</p> <p> 普通株式 17,999,560株</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 487千円</p> <p> 未収入金 2,639千円</p> <p> 預け金 3,025,430千円</p> <p> その他流動資産 26,920千円</p> <p> 買掛金 5千円</p> <p> 未払金 271,833千円</p> <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,338千円であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,291株であります。</p> <p>5 エーザイ株式会社との金銭消費寄託契約に基づく、寄託運用預け金であります。</p>	<p>1 資本金</p> <p> 会社が発行する株式の総数</p> <p> 普通株式 23,000,000株</p> <p> 発行済株式総数</p> <p> 普通株式 17,999,560株</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 262千円</p> <p> 未収入金 1,027千円</p> <p> 預け金 2,237,106千円</p> <p> 未払金 68,001千円</p> <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は78,169千円であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,811株であります。</p> <p>5 同左</p> <p>6 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																				
<p>1 製品・商品別売上高の区分は困難ですが、リベート控除前売上高の比率は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">58.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高 主に見本費、研究費であります。 また、エーザイ株式会社に対するロイヤリティーの支払額が252,904千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,507千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">1,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,262千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">10,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,708千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品純仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究負担の受入</td> <td style="text-align: right;">25,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,133千円</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費の総額</td> <td style="text-align: right;">294,908千円</td> </tr> </table>	製品売上高	58.6%	商品売上高	41.4%	工具器具備品	134千円	土地	88,372千円	計	88,507千円	建物	3,733千円	構築物	239千円	工具器具備品	111千円	土地	30,163千円	借地権	1,529千円	電話加入権	6,485千円	計	42,262千円	工具器具備品	9,543千円	長期前払費用	10,164千円	計	19,708千円	売上高	1,843千円	商品純仕入高	7,465千円	研究負担の受入	25,639千円	受取利息	11,133千円	研究開発費の総額	294,908千円	<p>1 製品・商品別売上高の区分は困難ですが、リベート控除前売上高の比率は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">60.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高 主に見本費、研究費であります。 また、エーザイ株式会社に対するロイヤリティーの支払額が253,846千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄処理費用</td> <td style="text-align: right;">1,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,510千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,675千円</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費の総額</td> <td style="text-align: right;">302,832千円</td> </tr> </table>	製品売上高	60.0%	商品売上高	40.0%	工具器具備品	1千円	計	1千円	工具器具備品	126千円	計	126千円	建物及び構築物	1,192千円	機械装置及び運搬具	635千円	工具器具備品	12,737千円	廃棄処理費用	1,943千円	計	16,510千円	売上高	1,167千円	受取利息	11,675千円	研究開発費の総額	302,832千円
製品売上高	58.6%																																																																				
商品売上高	41.4%																																																																				
工具器具備品	134千円																																																																				
土地	88,372千円																																																																				
計	88,507千円																																																																				
建物	3,733千円																																																																				
構築物	239千円																																																																				
工具器具備品	111千円																																																																				
土地	30,163千円																																																																				
借地権	1,529千円																																																																				
電話加入権	6,485千円																																																																				
計	42,262千円																																																																				
工具器具備品	9,543千円																																																																				
長期前払費用	10,164千円																																																																				
計	19,708千円																																																																				
売上高	1,843千円																																																																				
商品純仕入高	7,465千円																																																																				
研究負担の受入	25,639千円																																																																				
受取利息	11,133千円																																																																				
研究開発費の総額	294,908千円																																																																				
製品売上高	60.0%																																																																				
商品売上高	40.0%																																																																				
工具器具備品	1千円																																																																				
計	1千円																																																																				
工具器具備品	126千円																																																																				
計	126千円																																																																				
建物及び構築物	1,192千円																																																																				
機械装置及び運搬具	635千円																																																																				
工具器具備品	12,737千円																																																																				
廃棄処理費用	1,943千円																																																																				
計	16,510千円																																																																				
売上高	1,167千円																																																																				
受取利息	11,675千円																																																																				
研究開発費の総額	302,832千円																																																																				

(リース取引関係)

第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																														
(借主側)	(借主側)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,760</td> <td style="text-align: right;">80,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,872</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,872</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">58,887</td> <td style="text-align: right;">58,887</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	80,760	80,760	減価償却累計額相当額	21,872	21,872	期末残高相当額	58,887	58,887	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">280,876</td> <td style="text-align: right;">280,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">62,324</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">62,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">218,552</td> <td style="text-align: right;">218,552</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	280,876	280,876	減価償却累計額相当額	62,324	62,324	期末残高相当額	218,552	218,552
	工具器具 備品	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	80,760	80,760																													
減価償却累計額相当額	21,872	21,872																													
期末残高相当額	58,887	58,887																													
	工具器具 備品	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	280,876	280,876																													
減価償却累計額相当額	62,324	62,324																													
期末残高相当額	218,552	218,552																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,048千円	1年超	39,362千円	合計	59,411千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,911千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,483千円	1年超	160,428千円	合計	219,911千円																		
1年内	20,048千円																														
1年超	39,362千円																														
合計	59,411千円																														
1年内	59,483千円																														
1年超	160,428千円																														
合計	219,911千円																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,624千円	減価償却費相当額	26,482千円	支払利息相当額	1,205千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,944千円	減価償却費相当額	40,451千円	支払利息相当額	2,329千円																		
支払リース料	27,624千円																														
減価償却費相当額	26,482千円																														
支払利息相当額	1,205千円																														
支払リース料	41,944千円																														
減価償却費相当額	40,451千円																														
支払利息相当額	2,329千円																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																														
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																														

第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																									
	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,727</td> <td style="text-align: right;">18,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,102</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,102</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,625</td> <td style="text-align: right;">9,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,402千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 備品	合計		千円	千円	取得価額	18,727	18,727	減価償却累計額	9,102	9,102	期末残高	9,625	9,625	1年内	2,351千円	1年超	9,050千円	合計	11,402千円	受取リース料	357千円	減価償却費	630千円
	工具器具 備品	合計																								
	千円	千円																								
取得価額	18,727	18,727																								
減価償却累計額	9,102	9,102																								
期末残高	9,625	9,625																								
1年内	2,351千円																									
1年超	9,050千円																									
合計	11,402千円																									
受取リース料	357千円																									
減価償却費	630千円																									

(有価証券関係)

第51期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び第52期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,190千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,727千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,586千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,676千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,898千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">250,156千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,428千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">804,297千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,979千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,636千円</td></tr> </table>	賞与引当金	59,190千円	未払社会保険料	7,727千円	未払事業税等	12,586千円	繰越欠損金	85,772千円	その他	17,400千円	繰延税金資産の合計	182,676千円	投資有価証券評価損	9,898千円	退職給付引当金	250,156千円	役員退職慰労引当金	6,428千円	繰越欠損金	804,297千円	その他	63,063千円	繰延税金資産の小計	1,133,845千円	評価性引当額	132,865千円	繰延税金資産の合計	1,000,979千円	その他有価証券評価差額金	27,343千円	繰延税金負債の合計	27,343千円	繰延税金資産の純額	973,636千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,075千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,959千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,068千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,555千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">58,887千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,747千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,151千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">597,760千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,087千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,849千円</td></tr> </table>	賞与引当金	65,075千円	未払社会保険料	7,959千円	未払事業税等	7,068千円	繰越欠損金	73,671千円	その他	20,779千円	繰延税金資産の合計	174,555千円	税務上の繰延資産	58,887千円	退職給付引当金	276,747千円	役員退職慰労引当金	7,151千円	繰越欠損金	597,760千円	その他	12,540千円	繰延税金資産の合計	953,087千円	その他有価証券評価差額金	53,237千円	繰延税金負債の合計	53,237千円	繰延税金資産の純額	899,849千円
賞与引当金	59,190千円																																																																
未払社会保険料	7,727千円																																																																
未払事業税等	12,586千円																																																																
繰越欠損金	85,772千円																																																																
その他	17,400千円																																																																
繰延税金資産の合計	182,676千円																																																																
投資有価証券評価損	9,898千円																																																																
退職給付引当金	250,156千円																																																																
役員退職慰労引当金	6,428千円																																																																
繰越欠損金	804,297千円																																																																
その他	63,063千円																																																																
繰延税金資産の小計	1,133,845千円																																																																
評価性引当額	132,865千円																																																																
繰延税金資産の合計	1,000,979千円																																																																
その他有価証券評価差額金	27,343千円																																																																
繰延税金負債の合計	27,343千円																																																																
繰延税金資産の純額	973,636千円																																																																
賞与引当金	65,075千円																																																																
未払社会保険料	7,959千円																																																																
未払事業税等	7,068千円																																																																
繰越欠損金	73,671千円																																																																
その他	20,779千円																																																																
繰延税金資産の合計	174,555千円																																																																
税務上の繰延資産	58,887千円																																																																
退職給付引当金	276,747千円																																																																
役員退職慰労引当金	7,151千円																																																																
繰越欠損金	597,760千円																																																																
その他	12,540千円																																																																
繰延税金資産の合計	953,087千円																																																																
その他有価証券評価差額金	53,237千円																																																																
繰延税金負債の合計	53,237千円																																																																
繰延税金資産の純額	899,849千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	5.6%	評価性引当額	6.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	5.8%	繰越欠損金	4.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割	5.6%																																																																
評価性引当額	6.8%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割	5.8%																																																																
繰越欠損金	4.2%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																

(1株当たり情報)

第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	640.76円	1株当たり純資産額	644.18円
1株当たり当期純利益金額	4.85円	1株当たり当期純利益金額	3.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第52期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益 (千円)	87,216	67,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	87,216	67,657
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,988,276	17,985,545

(重要な後発事象)

第51期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び第52期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	66	64,145
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	29,916
		みずほインベスターズ証券(株)	6,233	2,486
		(株)メデカジャパン	3,000	1,356
		(株)スズケン	4,356	16,073
		東邦薬品(株)	17,424	30,178
		(株)バイタルネット	2,646	1,997
		アルフレッサホールディングス(株)	2,000	14,300
		ファルコバイオシステムズ(株)	2,600	3,671
計		38,342	164,125	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	大日本インキ化学工業(株)第19回社債	200,000	200,279
		KDDI(株)第5回社債	100,000	100,245
		東武鉄道(株)第47回社債	100,000	100,716
		(株)東京放送第13回社債	100,000	100,000
		第617号農林債券	100,000	99,944
		小計	600,000	601,186
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	(株)東芝第23回社債	100,000	102,369
		名古屋鉄道(株)第27回社債	100,000	100,000
		関西電力(株)社債436回	100,000	100,000
		野村證券(株)第2回社債	100,000	103,438
		(株)広島銀行第9回社債	100,000	100,000
		センチュリー・リーシング・システム(株) 第1回社債	100,000	100,000
		ソニー(株)第18回社債	100,000	99,990
		日産自動車(株)第44回社債	100,000	99,966
		(株)日興コーディアルグループ第3回社債	100,000	99,758
		ソニー(株)第15回社債	200,000	199,490
		(株)三井住友銀行第34回社債	100,000	99,981
		富士通(株)第23回社債	100,000	100,572
		セイコーエプソン(株)第1回社債	100,000	100,000
		第193回しんきん中金債券	100,000	99,980
		オリックス(株)第106回社債	100,000	100,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第8回社債	100,000	101,532
		丸紅(株)第60回社債	100,000	100,000
		第625号農林債券	100,000	99,939
小計	1,900,000	1,907,020		
計		2,500,000	2,508,206	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他 有価証券	D K A M M F	180,400	180,400
		ダイワ M M F	270,836	270,836
		中期国債ファンド	308,145	308,145
		野村 C R F	969,919	969,919
		ニッセイ日米公社債ファンド2003-01	50,000	49,380
	小計	1,779,301	1,778,681	
投資有価 証券	その他 有価証券	U F J パートナーズ公社債投信 6 月号	100,000	99,420
		小計	100,000	99,420
計		1,879,301	1,878,101	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,104,773	18,917	23,859	2,099,831	1,150,425	87,210	949,406
構築物	157,326	762	-	158,089	90,950	7,381	67,138
機械装置	494,096	12,873	8,346	498,622	371,038	47,402	127,584
車輛運搬具	2,079	-	-	2,079	1,868	81	210
工具器具備品	1,312,962	106,803	194,320	1,225,444	946,114	133,424 (6,467)	279,330
土地	247,930	-	-	247,930	-	-	247,930
建設仮勘定	19,181	317,104	252,235	84,050	-	-	84,050
有形固定資産計	4,338,349	456,461	478,762	4,316,047	2,560,398	275,499 (6,467)	1,755,649
無形固定資産							
電話加入権	3,995	-	-	3,995	-	-	3,995
無形固定資産計	3,995	-	-	3,995	-	-	3,995
長期前払費用	20,000	13,715	-	33,715	8,333	3,999	25,381

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 機器込みでの社内システムの構築

185,300千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 金型及び販促用資産の廃棄

155,705千円

建設仮勘定 リースバック取引による売却

189,800千円

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,262,480	-	-	5,262,480
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(17,999,560)	(-)	(-)	(17,999,560)
	普通株式（千円）	5,262,480	-	-	5,262,480
	計（株）	(17,999,560)	(-)	(-)	(17,999,560)
	計（千円）	5,262,480	-	-	5,262,480
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	5,383,920	-	-	5,383,920
	計（千円）	5,383,920	-	-	5,383,920
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	183,400	-	-	183,400
	任意積立金				
	別途積立金（千円）	570,000	-	-	570,000
	計（千円）	753,400	-	-	753,400

（注）当期末における自己株式は15,811株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）1	5,810	9,430	-	5,810	9,430
賞与引当金	146,510	161,078	146,510	-	161,078
返品調整引当金（注）2	9,270	8,130	-	9,270	8,130
役員退職慰労引当金	15,913	4,256	2,468	-	17,701

（注）1 貸倒引当金の当期減少額欄中「その他」の金額は、洗替による戻入額であります。損益計算書においては、繰入額と戻入額とを相殺した純額を表示しております。

2 返品調整引当金の当期減少額欄中「その他」の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	51
普通預金	139,456
外貨預金	16,414
別段預金	549
小計	156,471
合計	156,471

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正晃(株)	51,478
(株)日栄東海	28,672
(株)関薬	16,413
(株)アステム	14,855
(株)サンキ	10,729
その他	171,923
合計	294,073

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	109,714
5月	116,156
6月	45,723
7月	19,642
8月	2,835
合計	294,073

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アルフレッサ(株)	314,428
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	281,580
東邦薬品(株)	167,694
(株)スズケン	96,463
(株)アテスト	54,731
その他	307,315
合計	1,222,212

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
1,220,698	5,238,669	5,237,155	1,222,212	81.1	85.1

（注） 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額（千円）
メディカル関連分野	125,357
生化学的検査	78,872
免疫学的検査	17,512
血液学的検査	11,858
微生物学的検査	285
その他	16,828
バイオ関連分野（研究用分野）	404,670
医療用機器	306,079
合計	836,107

ホ 製品

品目	金額(千円)
メディカル関連分野	256,481
生化学的検査	872
免疫学的検査	132,200
血液学的検査	112,042
その他	11,364
バイオ関連分野(研究用分野)	8,059
医療用機器	39,417
合計	303,957

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
メディカル関連分野	126,543
バイオ関連分野(研究用分野)	6,911
医療用機器	2,040
合計	135,495

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
メディカル関連分野	97,569
バイオ関連分野(研究用分野)	5,192
合計	102,762

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
購入部分品	27,147
包装材料	28,104
合計	55,252

リ 預け金

相手先及び内容	金額(千円)
エーザイ(株)への寄託運用預け金	2,237,106
合計	2,237,106

ヌ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,074,404千円であり、その内容については第5「経理の状況」の2「財務諸表等」(1)「財務諸表」の(税効果会計関係)に記載しております。

流動負債
イ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ビオメリュー(株)	28,177
(株)サンプラネット	27,976
わかもと製薬(株)	26,753
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	23,419
富士レピオ(株)	22,573
その他	105,311
合計	234,211

固定負債
イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	752,528
年金資産	67,511
合計	685,017

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年の3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満端数表示の株数
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告方法	電子公告により次に記載いたします。(http://www.sanko-junyaku.co.jp/index_news/news_koukoku/koukoku/houteikoukoku.html) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告を行います。 なお、決算公告(貸借対照表および損益計算書)は、EDINET(証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるエーザイ株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第52期中間）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

三光純薬株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光純薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光純薬株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

三光純薬株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光純薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光純薬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

三光純薬株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光純薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光純薬株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

三光純薬株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

宮坂 泰行

印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

北方 宏樹

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光純薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光純薬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。